

# Contemporary India Forum

Quarterly Review

## 現代インド・フォーラム

No. 47

2020年 秋季号

<https://www.japan-india.com/>

### 特集 「ポスト・コロナとインド」

新たな試練に直面したインド経済：  
新型コロナウイルス禍と印中国境紛争

The Indian Economy Faced with the New Trials  
—COVID-19 and the India-China Border Crash—

小島 眞（拓殖大学名誉教授）

Makoto KOJIMA (Professor Emeritus, Takushoku University)

コロナ時代における日印両国の外交と日印関係

External Relations of India and Japan in the Era of Covid-19

ニディ・プラサード（青山学院大学博士課程在学）

Nidhi PRASAD (PhD Candidate, Department of International Politics, Aoyama Gakuin  
University)

インドが見るポスト・コロナの世界：  
『The India Way』を手がかりに

India's View on the Post-Corona World:  
A Reading of S. Jaishankar's "The India Way"

溜 和敏（中京大学総合政策学部准教授）

Kazutoshi TAMARI (Associate Professor, School of Policy Studies, Chukyo University)



公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association



- ※ 本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。
- ※ 無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)
- ※ 人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重していません。
- ※ 政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。
- ※ 各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。
- ※ ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail: [partner@japan-india.com](mailto:partner@japan-india.com)

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第47号 2020年 秋季号 2020年10月1日発行

発行人 兼 編集人 平林 博

編集協力 現代インド研究センター

発行所 公益財団法人 日印協会

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14

TEL: 03(5640)7604 FAX: 03(5640)1576

新たな試練に直面したインド経済：  
新型コロナウイルス禍と印中国境紛争

The Indian Economy Faced with the New Trials  
—COVID-19 and the India-China Border Crash—

拓殖大学名誉教授

Professor Emeritus, Takushoku University

小島 眞

Makoto KOJIMA

## Abstract

*The Indian economy showed signs of deceleration in 2018-19, which became more conspicuous under the second Modi government, when it launched new initiatives based on Hindu nationalism in line the BJP manifesto, leading to political skirmish. India's GDP growth rate slumped to 4.2% in 2019-20, the lowest since 2009-10. This year, India came to be faced with further trials: COVID-19 and the India-China boarder clash. To prevent the spread of COVID-19 pandemic, a nationwide lockdown was ordered, which severely damaged the economy. Under the phased withdrawal of lockdown after June, India saw a sweeping expansion of infected persons, and India came to have the second-highest number of cases worldwide next to the US in September. A comprehensive economic package, with the size of about 10% of India's GDP, was introduced in May to provide various rescue measures and some important structural reforms were initiated to make the Indian economy more self-reliant and resilient. Although the Indian economy staged a partial recovery around June, it is projected to contract to a significant extent in 2020-21. At the very time of India struggling with the pandemic in June, the India-China border crash broke out in eastern Ladakh, leaving the largest number of Indian soldier dead since the 1962 border war. The incident prompted India to decouple from China, as it decisively shattered India's erstwhile efforts to build mutual trust and stirred up anti-China nationalist sentiments. India was quick to take actions to ban numerous Chinese mobile applications and sideline FDI and imports from China. It is noted that India is working with the Quad members of Japan and Australia to launch a trilateral Supply Chain Resilience Initiative to reduce dependency on China.*

## はじめに

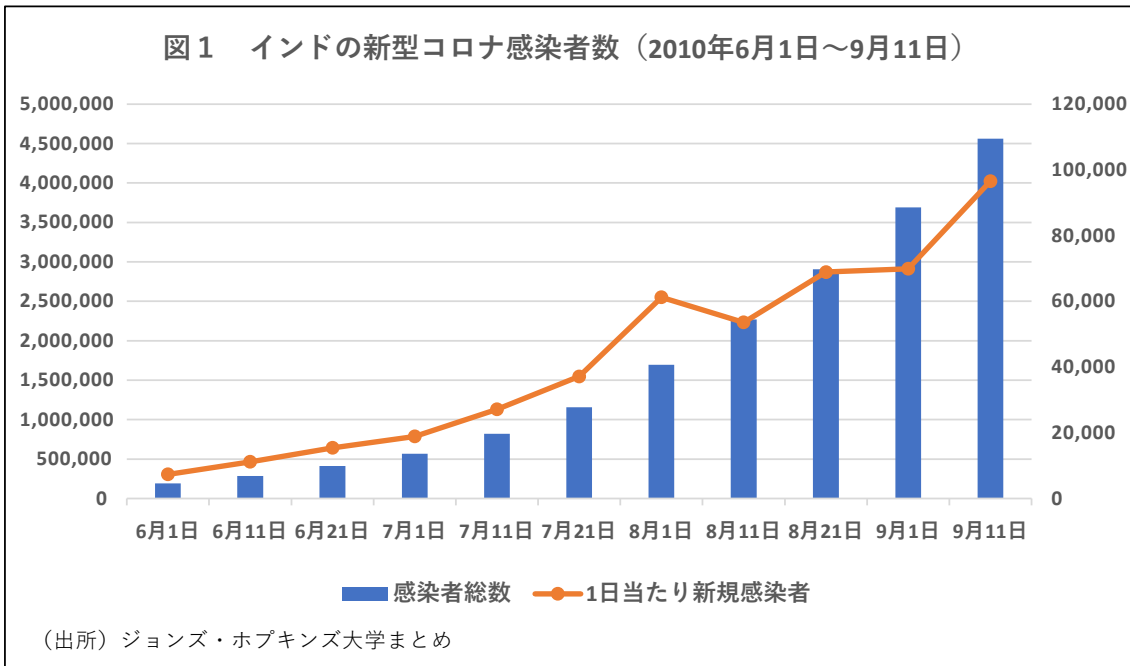
2014年以來、インドではモディ政権の下で力強い経済成長の実現に向けて、インド社会の変革と底上げを含めて、幅広い取り組みがなされてきた。しかし近年、金融機関の貸し渋りなどの影響で経済成長の減速が顕著となる中、第2次モディ政権ではBJP（インド人民党）の選挙マニフェストに謳われているヒンドゥー・ナショナリズム色の濃い施策を打ち出したことに伴う政治的動揺も手伝い、2019年度の成長率は4.2%にまで低下した。さらに2020年度を迎えて、インドは更なる試練に遭遇することになった。一つはインドの脆弱な医療体制の虚をつかれた格好での新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う甚大な経済的損失である。もう一つはラダック地方での印中国境紛争に端を発した地政学的リスクであり、対中政策の本格的な練り直しを迫られていることである。

本稿では、新型コロナウイルス感染拡大と印中国境紛争というインドに突き付けられた2つの試練に注目し、そうした新たな状況下でのインド経済の現状と今後の方向性について検討する。

## I. 新型コロナウイルス禍とロックダウン

### 1. 勢いを増す感染拡大

インドでの最初のコロナウイルスの感染者が確認されたのは1月30日であり、中国からの帰国者であった。3月末より感染者の増加が無視できない状況となり、ロックダウン（全土封鎖）が導入された。インドの対応は他国に比べても迅速、かつ強制力を伴うものであった。しかし6月以降、ロックダウンが徐々に緩和されるにつれて、感染者増加の勢いは止まらず、1日当たりの新規感染者数は7月のわずか一カ月間で約2万人から約5万人に急増する結果となり、8月初旬には米国を上回り、世界最大となった。検査体制の整備が万全とは言い難い状況下では、実際の感染者数はさらに多いものと容易に想定されるが、9月11日現在、インドの感染者総数は456万人であり、ブラジルを抜いて米国640万人に次ぐ世界で2番目に多い人数になっている（図1参照）。死者数は7万6千人強であり、感染者総数に対する死亡率は1.7%であり、世界平均の3.2%を下回っている。インドでは感染者数に比べて死者数は相対的に少ないということは、人口構成において若年層が多くなっていることと無関係ではないのかもしれない。



第1次大戦末期の1918年にスペイン風邪が世界的に流行した際、世界で最も多くの犠牲者を出した国はインドであり、1200万から1300万の人々が犠牲になったとされる<sup>1</sup>。第1次大戦中、インドは宗主国イギリスからの要請で100万を超える人員を欧州や中東地域に派兵しており、感染源は欧州戦線からボンベイ港に復員したインド兵士であったとされる。

2014年にモディ政権が成立して以来、“Clean India”の掛け声の下で、インドでは過去4年間、農村でトイレを持つ世帯の割合が39%から95%に上昇し、保健衛生面での改善努力が見られるものの、公的医療支出は国防支出の半分ほどであり、その対GDP比は1.15%でしかなく、世界で最も低い部類に属している。目下、モディ首相は公的医療支出の対GDP比を2025年までに2.5%にまで引き上げるとの目標を掲げているが<sup>2</sup>、今回のコロナ問題はインドの公的医療制度の脆弱性を浮き彫りにさせる結果になっている。インドでは糖尿病では5000万人、心臓血管症では5400万人もの患者数を抱えており<sup>3</sup>、このように医療体制が逼迫している中、今後、コロナの感染拡大、さらには患者の重篤化をいかに食い止めていくのか、大きな試練に晒されている。

## 2. ロックダウンの断行と漸進的緩和

感染拡大を防ぐべく、モディ政権下では強権発動を伴ったリーダーシップが発揮されてきた。3月以降、インドへの入国制限に続いて、独立以前の感染症法(1897年制定)が発動され、学校、大学、教育機関や主要商業施設(生活物資を扱う店舗は除く)、娯楽施設が閉鎖された。3月23日の外出禁令に続いて、翌々日の25

日から3週間に及ぶロックダウン（全土封鎖）が強行された。インドのロックダウンは、物流目的以外の交通手段や州間の人の移動を禁止するとともに、不要不急の生産活動、サービスは認めないという峻烈なもので、国民生活に多大な犠牲を強いるものであった。このためインド進出の日系企業も工場の稼働停止を余儀なくされ、臨時航空便で一時帰国する駐在員も急増した。インド国内では、農村から都市への出稼ぎ労働者は1億3900万人に及ぶとされたが、都市での工場や仕事場が閉鎖されたことに伴い、彼らの多くは生活の糧を失い、帰省せざるを得なくなった。しかも鉄道やバスといった交通手段が使えなくなったため、多くの人々に何百キロという道のりを徒歩で帰省せざるを得ないという苦勞を強いる結果になった。

当初、ロックダウンは3週間の予定であったはずが、一向に感染者の拡大が収まる気配がなかったため、その後3度にわたって延長された。5月1日にはインド全土を感染拡大の状況に応じてグリーン、オレンジ、レッドの3つのゾーンに色分けし、それぞれ異なる制限レベルが適用された。ただし、ゾーンに関係なく、内務省が特別に許可した場合を除いて、国内線・国際線や鉄道による旅客輸送や州間の公共バス、それにメトロの運行、さらには学校・大学・教育機関（オンライン教育は認められる）の通学、娯楽施設、宗教施設などの営業・活動は引き続き禁止された。

その後5月30日には、封じ込め地域（それぞれレッドゾーンとオレンジゾーンの域内で特定化された地域）に対してはロックダウンが維持されるも、その他の地域では段階的に解除する旨の通達が出された。6月8日より宗教施設、ホテル、レストラン、ショッピングモールの再開が認められ、夜7時から朝5時までの夜間外出禁止令が夜9時から朝5時までに短縮されるとともに、州間、州内の人の移動も自由となり、個別の申請や電子通行証が免除されることになった。

さらに7月1日からは夜間外出禁止令が夜10時から朝5時までに短縮され、すでに認められている国内線旅客機や旅客列車についても運行制限が一段と緩和されることになった。ただし、学校、大学、教育機関については、オンライン授業は推奨されるものの、引き続き国際線旅客機やメトロについても、引き続き運行が認められないままとなった。

その後、8月1日から夜間外出禁止令が解除されるとともに、8月5日からはヨガと体育施設の再開が認められた。さらに9月はロックダウンの段階的解除のフェーズ4として、

封じ込め地域に対するロックダウンは引き続き月末まで維持されるものの、9月7日からはメトロの運行が再開されるとともに、9月21日より教育機関の一部（9年生から12年生まで）の通学制限が解除され、9月21日からは100人までの集会や野外での劇場運営が認められることになった。

## II. 風雲急を告げるインド経済の新局面

### 1. 緊急経済措置の発動

#### (1) 第1弾

ロックダウンの下での国民生活の窮状に対処すべく、間髪入れずに財政出動を伴う大規模な救済措置が導入された。その第1弾として、ロックダウン発令から数日後の3月26日、1兆7000億ルピー（240億ドル）規模の「困窮者福利パッケージ」（PMGKP）が発表された。向こう3カ月という期限付きながら、当座の緊急措置として掲げられたのは、(a)8億人の貧困者を対象に1人当たり5キロの小麦ないしはコメの支給、(b)各世帯を対象に毎月1キロの豆の支給、(c)国民皆銀行口座を保有する2億人の女性を対象に毎月500ルピーの口座振り込み、(d)8000万の貧困世帯を対象にガスボンベの無料支給、という内容である。ちなみに上記の(a)、(b)については、6月30日の時点で11月末までに延長されることになった。

上記以外にも、(e)約220万人の医療従事者への保険（500万ルピー）の適用、(f)1億3620万の農村世帯を対象に全国農村雇用保障法（MGNREGA）で支払われる賃金の11%増額、(g)3000万人の年配貧困者や未亡人への特別支給（1000ルピー）、(h)8700万の小農・限界農に年3回支払われる所得支援の1回分（2000ルピー）の前払い、といった措置が盛り込まれていた。

#### (2) 第2弾

その後5月12日には、第2弾として、「インド自立化ミッション」（ANBA）の名の下でGDPの10%に相当する21兆ルピー規模の巨額の特別包括的経済パッケージが発表された<sup>4</sup>。その支援対象は労働者、家内工業、零細中小企業（MSMEs）、中間層、さらには産業界など広域に及んでおり、その融資内訳は5つのパートから構成される。ただし、ANBAの21兆ルピーには前述のPMGKPを含む早期融資1兆9280億ルピー、それに8兆160億ルピーに及ぶインド準備銀行（RBI）の融資も含まれており、そのため新たに追加された資金規模は11兆ルピー強ということになる。その内容は、次の3点に集約できる。

第1に、MSMEs向け対策である。(a)全国450万のMSMEs（売上10億ルピー以下の企業）を対象にした無担保の3兆ルピー緊急運転資金融資、(b)債務問題に直面している20万のMSERsを対象に劣後債（一般債権者よりも債務弁済の順位が低い社債）引受けという形での2000億ルピー支援、(c)成長潜在力と採算性が期待されるMSMEs向け資本注入のための1000億ルピー基金の設立、などである。

第2に、出稼ぎ労働者や農民を含む貧困者向け対策である。(a)滞在場所で利用可能な配給カードを持たない出稼ぎ労働者に対する穀物の2か月間無償提供

(毎月穀物 5 kg、ひよこ豆 1 kg)、(b)500 万の行商人を対象にした 1 万ルピーを限度とするローン提供、(c)来年 3 月までに全国すべての公共配給店 (PDS) で利用可能な全国共通配給カード (One Nation One Ration Card) の準備、(d)零細事業者向け政府金融機関 (MUDRA) からの借入者を対象にした返済利子 2%相当の 12 か月間支援、(e)中間所得層 (年間所得: 60 万~180 万ルピー) を対象にした来年 3 月までの住宅ローン支援、(f) 3000 万農民の今年度のローン返済繰り延べを可能にさせるべく、全国農業農村開発銀行 (NABARD) を通じた農村協同組合銀行 (RCBs) や地域農村銀行 (RRBs) 向け融資支援、(g)農民クレジットカードを活用した農民 2500 万人向け融資支援の拡充、などである。

第 3 に、農業関連分野を睨んだ構造改革の推進である。「インド自立化ミッション」という名称が示しているように、ANBA はコロナ危機を契機として国産品や経済自立の重要性を強く訴えたいというモディ政権の問題認識に基づいて、石炭、鉱業、国防、民間航空、電力、社会インフラ、宇宙、原子力エネルギーの 8 部門、それに農業関連分野での構造改革の推進が謳われている。石炭部門では商業的炭採掘の導入や自社専用・非自社鉱区の区別廃止、さらには国防生産での自動承認ルートに基づく FDI 上限の 49%から 74%への引き上げなどの提言と並んで、特に重要と思われるのは農業関連分野に係わる提言である。コールドチェーンなど農民向け収穫後流通整備のための 1 兆ルピー農業インフラ基金の設置が提言されるとともに、これまで長期にわたって在庫、価格、分配、供給面で農民に自由度が著しく制限されてきた「重要物資法」(1955 年)の改正が提言された。特に注目されるのは、後者の提言に関して、農産物流通面での農民の地位向上を意図した法的枠組み整備が直ちに実施に移されたことであり<sup>5</sup>、農業関連分野での改革にモディ政権が強い姿勢で臨んでいるが窺わせている。

## 2. ロックダウンの経済的インパクト

世界経済の循環的下降は 2018 年に始まったが、インドでも 18 年度 Q1(4~6 月)より成長がスローダウンし、19 年度 Q4 には、2011 年度基準の国民所得統計で最も低い 3.1%を記録した (表 1 参照)。こうした成長減速の影が忍び寄っている最中の今年 3 月下旬、当初、3 週間の予定で全土ロックダウンが導入された。その後、3 度にわたって延長されるとともに、6 月以降、ロックダウンは封じ込み地域を対象に引き続き維持されるものの、それ以外の地域では段階的解除が適用されることになった。インドの GDP の約 80%は経済活動が厳しく抑圧されるレッドゾーン/オレンジゾーンで展開されていることもあり<sup>6</sup>、ロックダウンはインド経済をさらに停滞に追いやった。実際、今年度 Q1 のインドの実質成長率はマイナス 22.8%と推計されており<sup>7</sup>、インドでの成長の落ち込みは G20 の中では日本と並んで最も激しいものとなった。



表1 インドの四半期別GDP成長率

(%)

2018年度				2019年度				2020年度
Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
7.1	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	-23.9

(出所) National Statistical Office

IMFのWorld Economic Outlookは、2020年のインドのGDP成長率に対して、今年1月時点では5.8%と予測していたのであるが、4月時点では1.9%。さらに6月時点では一挙にマイナス4.5%へと予測値を引き下げた。さらにインド準備銀行(RBI、中央銀行)は、今年度の成長率をマイナス4.5%と予測している、ちなみに格付け機関のICGAは、今年のインド経済についてマイナス9.5%という成長予測をしている。

インドの代表的なシンクタンクであるCMIE(インド経済モニタリングセンター)が今年4月末に実施した調査によれば、ロックダウンの結果、1億2200万人の人々が失業状態に追いやられ、それによって失業率は3月の7.2%から4月には25.5%、5月には23.5%へと跳ね上がった。家計全体の84%が所得の減少を強いられ、追加的支援がなければ、家計全体の34%は1週間以上、また家計全体の78%が1カ月以上生活をやりくりすることが難しい状況にあったという<sup>8</sup>。

部門別に特に大きな打撃を被ったのが製造業である。対前年同期比で見ると、今年度Q1の製造業の成長率がマイナス39.3%に落ち込んだのに対して、農業部門はモンスーンが順調であったため、昨年度を上回る3.4%の成長を示した。スバラオ元RBI総裁の指摘にもあるように、全国農村雇用保障スキームの恩恵を享受できるということもあり、コロナ問題に対処する上で都市経済よりも農村経済の方が多少とも凌ぎやすいという面がある<sup>9</sup>。

表2 コロナ感染下のインド経済の動向(2020年3月~7月)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
失業率(%)	8.8	23.5	21.7	10.2	7.4	8.4
GST税収額(億ルピー)	9759.7	3229.4	6200.9	9091.7	8742.2	8644.9
(対前年同月増減率:%)	(-7.9)	(-71.7)	(-38.0)	(-9.0)	(-14.4)	(-12.0)
電力消費量(10億単位)	100.2	85.06	102.4	106.5	113.5	n.a.
(対前年同月増減率:%)	(-9.2)	(-24.0)	(-15.3)	(-10.5)	(-2.7)	
工業生産指数(2011年度=100)	117.2	54.0	89.5	108.9	118.1	n.a.
(対前年同月増減率:%)	(-18.7)	(-57.3)	(-33.9)	(-15.8)	(-10.4)	
製造業PMI	51.8	27.4	30.8	47.2	46.0	52.0

(出所) 失業率=CMIE、GST税収額=GST India News、電力消費量=National Load Dispatch Data Center、工業生産指数=National Statistical Office、製造業PMI=HIS Markit

ロックダウン導入後、経済活動がようやく元の水準に向けて回復傾向を示し始めたのは6月以降である（表2参照）。職場を離れた人々のうち、徐々に9100万の人々が職場復帰するようになり、失業率は6月の10.2%を経て、7月には7.4%に低下し、今年1~3月の状況に戻るようになった<sup>10</sup>。電力消費量を見ても、今年7月には昨年7月の水準にほぼ迫るまでになってきた。消費需要のバロメーターでもある物品サービス税（GST）の月別徴収額は4~5月には大きく落ち込んだものの、その後持ち直しつつある。ただし、GSTの7-8月の徴収額は伸び悩み、前年同月比で12-14%減少していることに留意する必要がある。製造業のPMI（購買担当者景気指数）は4~5月には大きく落ち込んだものの、6~7月には景況感の分岐点とされる50に近づくとともに、8月には52.0に上昇した。自動車国内市場も回復の兆しを見せ、8月の乗用車販売台数は前年同月比で14.2%増の21万6千台を記録し、ようやく10カ月振りにプラス成長に転じるようになった。

20兆ルピー規模のインド自立化運動が打ち出されていることから窺われるように、コロナ問題への対応として、インドは保護主義的傾向を強めつつある。他方、こうした状況下にもかかわらず、対印外国直接投資（FDI）がこれまでの勢いを維持していることは注目に値する。昨年度（2019年4月~20年3月）の対印FDIは、一昨年度を13.6%上回る500億ドルを記録したが、今年4月以降、コロナ問題が深刻な状況を迎えている中でも、対印FDIは依然として好調であり、すでに9月までに200億ドルのFDIが流入したとされている<sup>11</sup>。米中対立が一段と厳しさを増す中、とりわけインドでの事業拡大に強い意欲を見せているのが米国トップ企業である<sup>12</sup>。

### III. 印中国境紛争の波紋

#### 1. ガルワン渓谷衝突の地政学的背景

インドがコロナ問題の対応の追われている最中の6月15日、旧ジャンムー・カシミール州東部のラダック地方の中国との国境沿いの標高4250mのガルワン渓谷にて、印中両国の兵士が衝突する事件が生じた。ちょうど当日から3年前の同じく6月15日、ブータンとの国境沿いのドカラ（ドクラム高原）で印中両軍が2カ月余り、緊迫した中で相対峙する事件が勃発したが、それ以来のことである。今回、その前哨戦として5月5日、6日の両日、ガルワン渓谷の南側付近のパンゴン湖周辺で両軍の間で小競り合いが生じたのが事の発端であるが、火器の使用こそなかったものの、結果的には1962年の国境戦争以来の最大規模の衝突事件となり、双方で多数の死傷者を出すという事態にまで発展した。

インド側の発表によれば、インド人兵士20名が死亡し、中国人兵士の間でも40人程度の犠牲者が出た模様である。しかしながら中国側はインド側に越境行為

があったと非難するものの、自らの犠牲者については一切口を閉ざしている。今回、火器の使用がなかったのは、実効支配線から 2 km 以内では互いに火器しないとの 1996 年の申し合わせを両軍とも尊重したからであるが、その代わり投石や釘を刺した棍棒を用いた殴打、さらには相手を谷底へ突き落とすといった原始的な戦法が用いられた。インド側の発表によれば、中国側がインド側のパトロール隊を用意周到に待ち伏せし、仕掛けたものとしている。

現場のガルワン溪谷はカラコルム山脈に位置しており、中国のアクサイチンとインドのラダックが境を接するところである。そもそも全長 3488 km に及ぶ印中間の国境といえ、その実態は実効支配線である。しかもその線引きについては双方の主張が食い違っており、実効支配線それ自体、確定されているわけではない。インド側は、アクサイチンはラダックの一部を構成しており、何世紀にもわたってインド領であったと主張している。他方、中国側はそうしたインド側の主張に耳を傾けることなく、インド側に感知されないまま、1951 年の時点でカラコルム峠を通過してチベットと新疆を結ぶ全長 1500 km の道路建設を着工に踏み切り、1957 年に完成させた。チベットと新疆を結ぶルートとして、アクサイチンは中国にとって戦略的に極めて重要な地域とされてきた。1962 年の国境戦争は、アクサイチンをめぐる帰属問題がその一因をなしていた。1962 年の国境戦争後、インドはカラコルム峠の国境近くのダウラット・ベグ・オルディ (DBO) に輸送用の空軍基地を設置した。その後、地震による地崩れで長らく放置されていたが、2008 年に再建し、昨年、ラダックの中心都市であるレーと結ぶ自動車道路を完成させた。今回の印中の衝突には、インド側の道路拡張工事を中国側が嫌い、それを阻止しようとの意図が働いたためとされている。

## 2. 対中政策のデカップリング

これまでのモディ政権の対中政策には、戦略的關係と経済關係を使い分けるといふプラグマティックな対応が見られた。モディ氏自身、かつてグジャラート州首相時代、中国の急速な経済発展を称賛し、同州の経済発展にとって中国との係わりが重要であることを認めていた。モディ政権の目玉プロジェクトである“Make in India,” “Digital India,” さらには“Solar Mission”においても、中国からの投資、物資・ノウハウを利用することはコスト的にも割に合うとの見方が広がっていた。そのため対中貿易の大幅な入超は強く懸念されるべき事柄ではあっても、対中貿易の拡大それ自体、特に問題視されることはなかった<sup>13</sup>。実際、昨年 10 月に印中首脳会談が開催された際にも、両国は貿易拡大を謳っていた。

しかしながら中国企業のインド市場への進出が活発化するにつれて、今年 4 月以降、中国との経済關係の見直しの動きが本格化するようになった。インドのスタートアップ企業への出資が過去 4 年間で 46 億ドルに達するなど、中国（香港

を含む)の対印 FDI が急増する中、中国企業によるインド企業の買収を防止する観点から、今年4月中旬、インドと国境を接する国の企業や投資家がインドに投資する場合には、すべて政府の認可が必要になるとの方針が打ち出された。こうした流れをさらに決定づけたのが、今回の国境紛争である。インド国民で高まる反中感情を背景にして、経済面での対中離れを鮮明にした政策が矢継ぎ早に打ち出されるようになった。

今年6月末、利用者のデータが中国に漏洩するとの理由で、インド政府は早々に動画投稿アプリ「TikTok (ティクトック)」など59の中国製アプリの使用を禁止する措置を発表した。その後、9月初めには追加的に118の中国製アプリの使用禁止の措置が発表された。実際、インドには中国製アプリが幅広く浸透しており、昨年、インストールされたアプリ(トップ200)に占める中国製のシェアは41%に及んでおり、インド製の38%を上回る勢いであった<sup>14</sup>。ちなみにTikTokの場合、中国以外で断トツに最も多く利用されている国はインドであり、米国でもその利用禁止が検討されるようになった。

アプリに続いて、早急に輸入規制の標的とされた中国製品は、耕耘機とソーラーパネルである。中国製の耕耘機は国産製品に比べて30%前後安く、インドの耕耘機市場に占めるシェアはここ数年間で10%から35%に拡大した<sup>15</sup>。さらにインドでは再生可能エネルギーを推進する観点からソーラーパネルの拡充が急ピッチで進められているが、その輸入の4分の3は中国からのものとされている<sup>16</sup>。耕耘機については、早速、その輸入は部品も含めて自由品目から規制品目に改定された。またソーラーパネルについても、国内自給達成の目標を掲げて、政府部門での調達先はすべて国内メーカーに限定されるととともに、その基本関税を今年8月より15~25%に設定し、その後は40%まで引き上げることとされた。

さらには中国製品を念頭に輸入規制の対象を広げるという観点から、インド規格局において来年3月までに371品目を対象に規格基準を設定し、その基準を満たさない品目の輸入は厳しく規制されることになった。ちなみに上記の371品目は鉄鋼、化学品、電気製品、家具、玩具など、中国製品の浸透が顕著な幅広い分野にまたがっている。これに加えて、中国製品がASEAN経由で大量にインドに流入していることから、自由貿易協定での原産地基準の見直しも含めて、ASEANからの輸入に対するチェック体制をより厳格化させるという方針が提示された。報道関係者へのゴヤル商工大臣の書面での回答によれば、今年度Q1(4~6月)の印中貿易は、昨年度同期の214.2億ドルに対して、165.5億ドルに低下したとされる<sup>17</sup>。

## おわりに

新型コロナウイルス禍に対して、今年 3 月末にモディ政権はロックダウンを数カ月にわたって断行し、果敢にその封じ込めを図った。しかしながらロックダウンの導入はインドに多大な経済的犠牲を払わせることになったものの、結果的には感染拡大の歯止めにはならず、1 日当たりの新規感染者数でも 8 月に入って米国を抜くとともに、9 月に入ってインドの感染者総数は米国に次いで多い国となった。このことは、インドでの公衆衛生や公的医療制度の抜本的な改善がもはや避けて通れない状況にあることを物語っている。

ロックダウンに伴う緊急経済措置として、今年 5 月には GDP の 10% 相当の巨額の経済パッケージが発表された。「インド自立化ミッション」という名称からも窺われるように、広範な救済措置の提供にととまらず、国産品や経済自立を重視する観点から、農業関連事業も含めた部門別構造改革を伴った内容であることは注目に値する。インド経済は 6 月以降、回復の兆しを見せてはいるものの、いずれにせよ今年度の大幅なマイナス成長は避けられない見通しである。

インドがコロナな問題の対応に追われている最中の 6 月、ラダック地方東部の国境沿いで印中両軍が衝突し、1962 年の国境戦争以来の最大規模の犠牲者を出す事件が勃発した。3 年前前のドクラム高原（ブータン）で印中両軍が対峙して以降、両国は首脳会談を通じて信頼関係の回復を図ってきたものの、今回の国境紛争でそれが裏切られたということで、インドの反中不信は一挙に高まり、安全保障、さらには経済の両面で中国離れが加速するようになった。中国企業・投資家の対印投資をすべて認可制にすると今年 4 月の発表に続いて、さらに国境紛争後は中国製アプリの使用禁止、中国製品に対する輸入規制の拡大など、矢継ぎ早に中国離れの政策を打ち出している。

これまでインドでは戦略的自立が標榜され、非同盟政策の流れを汲んだ全方位外交が展開されていたが、今回の国境紛争を契機として、従来の戦略的自立に束縛されることなく、民主主義を共有する日米印豪を中核とした「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想」の枠組みに外交の軸足を大きく移動させる結果となり、安全保障面での日米豪との 2 国間、多国間協力を一段と強化する構えを見せている。今年 9 月 1 日には日印豪の 3 か国担当大臣が中国に対抗すべく、強固なサプライチェーン構築に向けて協力するとの声明を発表しており、今後の動向が注目される<sup>18</sup>。

日印関係に関しては、今年 8 月末に JICA（国際協力機構）がコロナ感染症対応緊急措置と 500 億円を限度とする対印円借款契約に調印した。さらに 9 月 10 日、モディ首相と退陣表明した安倍首相との間でオンライン首脳会談が開催され、安全保障、経済、さらには高速鉄道事業を含む経済協力の面での関係強化が再確認されるとともに、その前日には自衛隊とインド軍との間での物品・役務の相互

提供を円滑に行うための「物品役務相互供給協定」(ACSA)が締結され、日印両国は準同盟国としてインド太平洋地域の平和と安定維持のための強い絆を形成することになった<sup>19</sup>。

今後、インドは新たな成長センターとしてのインド洋経済圏の牽引役として、さらには日本とともにインド太平洋構想の中核を担う存在として、経済、安全保障の両面で国際社会にてますます重要な存在になることが有力視される国である。引き続き力強い成長を続けていくためにも、今回の試練を契機として、公衆衛生の改善を図り、新型コロナウイルス感染拡大に打ち克つとともに、インフラ整備、労働規制や土地収用、さらには電力部門など十分踏み込めなかった分野での経済改革がどこまで実行できるのか、今後の取り組みが大いに注視される場所である。

(2020年9月15日)

---

<sup>1</sup> Maura Chhun, “1918 flu pandemic killed 12 million Indians, and British overlords’ indifference strengthened the anti-colonial movement,” *The Conversation*, April 17, 2020.  
<https://theconversation.com/1918-flu-pandemic-killed-12-million-indians-and-british-overlords-indifference-strengthened-the-anti-colonial-movement-133605>

<sup>2</sup> *The Economic Times*, August 11, 2010.

<sup>3</sup> Vidya Krishna, “Coronavirus Threatens Catastrophe in India: A Vulnerable Populations Braces for the Pandemic,” *Foreign Affairs*, March 25, 2020.  
<https://www.foreignaffairs.com/articles/india/2020-03-25/coronavirus-threatens-catastrophe-india>

<sup>4</sup> 「インド自立化ミッション」の全容は、2020年5月13日～17日付財務省プレスリリースにおいて提示されている。

<sup>5</sup> 「インド自立化ミッション」発表後の6月5日、①「重要物資法」の対象から農産物を外すことを命じた「重要物資(改定)令」、②農産物の州内・州間での障害のない取引円滑化を目指した「農産物取引・販売(推進・円滑化)令」、③農民が関係業者との間で効果的かつ透明な方法で取引するための地位向上を目指した「価格保証及び農地サービスに関する農民(地位向上・保護)協定令」、という3本の大統領令が公布された。その後、上記3つの大統領令のいずれとも9月の下院にて法律として可決された。

<sup>6</sup> *Business Standard*, August 16, 2020.

[https://www.business-standard.com/article/economy-policy/covid-19-set-of-f-once-in-a-century-crisis-economy-may-contract-k-m-birla-120081600419\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/economy-policy/covid-19-set-of-f-once-in-a-century-crisis-economy-may-contract-k-m-birla-120081600419_1.html)

<sup>7</sup> National Statistical Office, “Press Note on Estimates of Gross Domestic

---

Product for the First Quarter (April-June) 2020-21”, August 31, 2020.

<sup>8</sup> Marianne Bertrand, Kaushik Krishnan, and Heather Schofield, “How are Indian Households Coping under the COVID-19 Lockdown? 8 Key Findings,” Rustandy Center| Chicago Booth, May 11, 2020.

<https://www.chicagobooth.edu/research/rustandy/blog/2020/how-are-indian-households-coping-under-the-covid19-lockdown>

<sup>9</sup> The Economic Times, July 19, 2020.

<sup>10</sup> The Economic Times, July 30, 2020.

<sup>11</sup> The Financial Express, September 15, 2020.

<sup>12</sup> 今年2月にアップルが年内にインドでスマートフォンの直販開始を表明したのを受けて、鴻海精密工業がインドで10億ドル規模の大型投資を行い、iPhone 11の量産を開始した。また4月にはフェイスブックがリライアンス・インダストリーズ傘下企業で、携帯電話契約者が4億人に迫るインド通信最大手のジオ・プラットフォームズに57億ドル出資すると発表した。7月にはグーグルがインドのネット環境整備に向けて今後5～7年に約100億ドル投資すると表明し、その第1弾として上記のジオ・プラットフォームズに約45億ドル投資した。さらに同月、ウォルマートがすでに買収したネット通販最大手のフリットカート・グループに12億ドルの追加出資を行なうと発表しており、今後の米国企業のインドでの動向が注目される。

<sup>13</sup> インドにとって中国は米国に次ぐ2番目に重要な貿易相手国である。2019年度の商品貿易（サービス貿易を除く）を見ると、印中貿易は印米貿易に次ぐ規模で818.7億ドルである。ただし、インドにとって一方的な入超であり、対中貿易の赤字はインド貿易赤字全体の30%を占める486.5億ドルに及んでいた

(Department of Commerce, Export Import Data)。

<sup>14</sup> The Times of India, July 1, 2020.

<sup>15</sup> Sanjeeb Mukherjee & Agencies, “Center targets China with curbs on import tiller and components,” Business Standard, July 16, 2020.

[https://www.business-standard.com/article/economy-policy/centre-targets-china-with-curbs-on-import-of-power-tiller-and-components-120071601271\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/economy-policy/centre-targets-china-with-curbs-on-import-of-power-tiller-and-components-120071601271_1.html)

<sup>16</sup> ENS Economic Review, “Time we end import reliance for solar equipment, says PM Modi,” July 11, 2020.

<https://indianexpress.com/article/business/economy/time-we-end-import-reliance-for-solar-equipment-says-pm-modi-6499867/>

<sup>17</sup> The Business Standard, September 15, 2020.

<sup>18</sup> 日本政府は今年度補正予算において中国からASEANへの生産拠点の移転・分散を促すために535億円の補助金供与を計上しているが、その支援対象の移転先にインド・バングラデシュが9月3日より新たに追加されることになり、インドでは日本からのFDI拡大に熱い期待が寄せられている。

<sup>19</sup> インド外交の研究の第一人者である堀本武功氏は、とりわけ日印関係はインド太平洋の要をなす公共財的存在であるとして、その重要性について示唆に富んだ説得的な議論を展開している。Takenori Horimoto, “Indo-Pacific Order and

---

Japan-India Relations in the Midst

of COVID-19,” *Journal of Asian Economic Integration*, July 21, 2020.

<https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/2631684620940476>

**執筆者紹介** 小島 眞 (こじま・まこと)

1946年生まれ。慶應義塾大学博士（経済学）。千葉商科大学教授、拓殖大学国際学部教授を経て、現在、拓殖大学名誉教授、同大学大学院客員教授、日印協会 現代インド研究センター上席研究員。著書：『現代インド経済分析』（勁草書房、1993年）、『インド経済がアジアを変える』（PHP研究所、1995年）、『インドのソフトウェア産業』（東洋経済新報社、2004年）、『タタ財閥』（同、2008年）、『インド成長ビジネス地図』（共編著：日本経済新聞出版社、2010年）、『インド vs 中国』（同、2012年）他。





## コロナ時代における日印両国の外交と日印関係

### External Relations of India and Japan in the Era of Covid-19

青山学院大学博士課程在学

PhD Candidate

Department of International Politics, Aoyama Gakuin University

ニディ・プラサード

Nidhi PRASAD

### Abstract

*Covid-19 has altered the geopolitics of the Indo-Pacific in three major ways. Firstly, it has hastened the power transition that was already underway between United States and China. Secondly, signs of Chinese opportunism emerged as it used the pandemic to pursue its narrow security interests leading to a unanimous strategic rethink on China. Thirdly, as a result, amongst the countries of the Indo-Pacific, preserving multipolarity has emerged as a strong common interest. For India and Japan, this raises a dilemma, how do you deter China whilst retaining an open and inclusive environment? This paper proposes that a revised version of the Quadrilateral framework, could serve this purpose. In a response to Covid-19, a video call amongst an informal group called Quad Plus (Vietnam, New Zealand and South Korea in addition to US, Japan India, Australia) was held. Alongside the pursuit of maritime security cooperation, the group could develop economic and connectivity linkages (to reduce dependency on China), as well as foster cooperation in the non-traditional security domain and cooperate with other ASEAN and Pacific countries. The Japan-India strategic partnership has previously adapted to new security challenges. In 2020 however, the challenge remains how to prioritize recovery amidst Covid-19 while simultaneously pursuing a balance of power relationship against China (in the economic and political domain) when the latter can affect one's economy and domestic leadership.*

### はじめに

2015年の日印首脳会談は、両国が初めてインド太平洋地域で協力し、強固な二国間の戦略的パートナーシップがインド太平洋の平和と繁栄の柱になることも確認された。確認事項の最大の目的は、両国が地域大国として、米中対立を終結さ

せ、インド太平洋地域秩序の影響力を保持することにある。2020年初めから蔓延が始まった新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナまたはコロナ）は、中国の武漢市から世界中に拡大している。新型コロナは、インド太平洋地域における各国の経済と国内社会にさまざまな影響を与えると同時に地政学的な危機を強めている。中国は、新型コロナが国内で発生したことから注目をそらすためにインド太平洋地域に積極的な軍事活動を増大させているようにも見える。従って、インド太平洋の多極性を守るため、この地域の中小国は多国間的な枠組みによる解決策を探っていると思われる。

そこで、本稿は新型コロナ時代のインド太平洋地域の国際関係と日印関係を検討してみたい。問題はどのように中国の海洋侵襲的な行動を抑止し、この抑止にどのように協力して実現するかであろう。これらの課題に対処するために民主主義4カ国の安全保障協力枠組み(Quad)をどのように進化させることができるかという点に焦点を当てる。

## I. インド太平洋をめぐる国際関係の現状

### 1. 米中対立の先鋭化

2000年代に入ってから中国の積極的な政治活動に対応してきた米国は、2017年のトランプ政権出現後、中国が「修正主義」であるとの位置付けを示してきた。さらに米国は、技術覇権と通信機器企業に対して制裁を加え、中国が進める「一帯一路」政策、貿易、軍事活動、人権政策等について強く反応するようになっていく。中国が新型コロナの発生源を隠蔽し、世界保健機関(WHO)を買収しているという批判も浮上してきた。米中は、感染の発生と拡大をめぐって鋭く対立してきた。さらにWHOの感染調査に反対した中国は、台湾のWHO参加問題にも強い異議を唱えるなど、米中間の対立は深化しつつある。

中国は、6月30日に香港に対する国家安全維持法を制定し、「一国二制度」に終止符を打った。世界中から批判を受けた中国は、おそらく、1990年代から積み重ねられた諸外国から得た信頼が習近平政権になって消え去っていることに気付いている筈である。米国テキサス州にある中国総領事館を閉鎖させると、ポンペイ国務長官は「無条件的（盲目的）な中国との関与を終結する」(end for blind engagement with China)と述べた。インド太平洋の国々は、米中関係の悪化を受け、コロナ後における自国の平和と繁栄を守ることと、米国による自由秩序の保持と中国が唱える「アジアの安全保障をアジア人がおこなう」という二つ考え方の板挟みに遭遇している。しかし、この双極性を受けいれないインドと東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国は自律自存の道を探らざるを得ない。従って、イ

インド太平洋地域に関する事象の多くは、中国に近接・隣接する国々にとって、中国への対応をめぐる微妙なリトマス試験紙とならざるを得ない。

## 2. 中国に対する戦略的再考

インド太平洋地域の諸国では、中国に対する戦略的な再考が始まっている。具体的には、政治的な不信と経済的デカップリングである。実際のところ、2008年以降、中国の積極的な姿勢については、明確だったが、経済的な側面については、等閑視された。しかし、「一帯一路」構想が表面化すると、まず、インドからの批判が高まった。再考はインド周辺国でも認識されるようになり、次いで新型コロナ拡大後、中国の経済的な優位性、デジタル貿易、グローバル化などの問題も大きく浮上している。

日本政府は、日本企業の不安増大と新型コロナの感染拡大、米中関係の悪化を踏まえ、サプライチェーン強化プログラムの第1弾として、東南アジアで生産を増強する企業30社に計約120億円の補助金を支給するという宣言をおこなった<sup>1</sup>。首相官邸からは「中国などから日本への製品供給の減少による我が国サプライチェーンへの影響が懸念される中で、一国への依存度が高い製品で付加価値が高いものについては、我が国への生産拠点の回帰を図り、そうでないものについても、一国に依存せず、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国などへの生産拠点の多元化を図ります」という政策が明示された<sup>2</sup>。日本、インド、豪州の3ヶ国は対中依存を下げするため、サプライチェーン強靱化構想（Supply Chain Resilience Initiative）を協議していると言われる<sup>3</sup>。要するに、インド太平洋地域では、米、日、印、豪四カ国枠組みの中で、軍事と経済発展の協力が進みつつあることになる。

戦略的再考については、インドで顕著である。2020年6月中旬に、インド亜大陸北部の印中国境地帯ガルワン渓谷で両軍の衝突が発生した。印中関係史では1975年に血まみれの戦いがあった。最近では、2年前に、モディと習近平が両国間の安定性確立に注力しようとした<sup>4</sup>。ユン・スン（Yun Sun）によれば、「中国は国境沿いのインフラ軍備競争に終止符を打つことを戦術的に望んでいるが、戦略的にみれば、大陸国家としての中国がインドを踏みにじることのできる紛争なので、解決を急がない」との見方を提示している<sup>5</sup>。

インドの安全保障関係者の間では、対中政策を再検討する動きが始まったように見える。確かに米国と比べれば、インド政治家の反中観はまだ顕著ではない<sup>6</sup>。現在、インドは対中経済依存を下げするため、サイバーとデジタルの安全保障の問題を含む中国製の59にのぼるアプリケーションの使用を禁止した<sup>7</sup>。インドの駐中国大使であったガウタム・バンパワーレは「2020年の夏時点で、中国が責任ある利害関係国ではないことが明々白々となったが、実際に無責任な利害関係国と

呼ぶためには、インドの対中政策を再吟味する必要がある」と述べている<sup>8</sup>。インドと中国の関係が今後どのような形で展開するのかは、日印関係にも関わるので、この点については、後述したい。

### 3. コロナ後のインド太平洋秩序に関する視点の格差

米中関係の動きはインド太平洋各国の対外政策に大きなインパクトを与える。特に、各国にとっては、中国への経済的な依存関係の問題と米国が同盟国に与える安全保障の信頼性があることもあり、中国を排除した枠組みは考えにくい。結果的にインドとASEANがインド太平洋概念を考える際、「包摂性 (inclusivity)」という言葉で強調せざるを得ない。この文脈で、米国や中国を含む枠組みの提唱があったことも念頭に置く必要がある。

加えて、コロナ時代にあって、中国が積極的な活動を高めていることと並行して、各国のインド太平洋に関するビジョンや考え方に差異が生じている可能性を否定できない。ASEAN諸国は、「包摂的なインド太平洋構築」と「ASEANの中心性」を主張している<sup>9</sup>。インドもASEANの考え方に同調しつつ、対中バランスをとる政策を進めている。おそらくは、こうしたインド太平洋諸国の政策志向は、パワーの格差が小国や中堅国に存在していることを示しているのかもしれない。ASEANがインド太平洋の安定性を重視し、米中関係の安定化を望む中、米日印豪の諸国は、4か国戦略対話 (Quad) による中国の抑止について責任を負う必要もあろう。

国際秩序に関連して、「米中対立の熾烈化、国家の役割の再認識、グローバル化の更なる進展という3つの要素が同時に進行している」と指摘されている<sup>10</sup>。米中競争は国際政治からデジタル連結性とサプライチェーンの分野にまで拡大しており、インド太平洋の諸国が二つの体制のいずれかを選べないという見方もある。さらには、インド太平洋諸国間にコロナ後の秩序がどのように考えるかについての合意がない。新冷戦 (Cold War 2.0) か、多極的な秩序か、それとも両方なのだろうか<sup>11</sup>。インド外相は、米中関係の悪化を踏まえ、「同盟に加わらない」という考え方を示している<sup>12</sup>。その結果として日印安全保障協力は、複数のチャンネル、例えば、Quad、FOIP、ASEANとの協力を通して進まざるを得ない。

## II. 日印関係の展開

### 1. 米中パワーシフトをめぐる2000年～2015年の日印関係

日印関係が明確な緊密化を示したのは、2000年代に入って以降のことである。2000年には森喜朗総理大臣 (当時) がインドを訪問し、バジパイ首相との間で「日

印グローバル・パートナーシップ」宣言を発出し、二国間関係を総合的かつグローバルに進展させることとした。これ以前、1990年頃に、インドは「ルック・イースト政策」を打ち出して、東南アジアと北東アジアの国々との関係改善に着手した。駐印日本大使(2003-2007年)を務めた榎泰邦は、「インドのルック・イースト政策によるASEANに対するアプローチは、日印間の心理的な距離感を縮めて緊密化させ、私の隣の隣人も隣人であるとの気持ちになることに貢献した」と語ったという<sup>13</sup>。印米関係は徐々に改善し、インドはアジアの新興国と言われるようになったし、非同盟を掲げて戦略的自律性の確立を目指した。2007年には、インド議会で安倍晋三総理大臣が、インド洋と太平洋をリンクさせ、「二つの海の交わり」という枠組みを述べた。恐らくその際に「インド太平洋」という地域概念の種が蒔かれたことになろう。

2005年前後、中国やインドの台頭が新たな経済圏への動きを加速させるとともに、国際的な安全保障環境にもダイナミックな動きが見られるようになったことで、米国支配に揺るぎが出始めるとともに、新興国の国益を反映した新しい機関創設の動きも見られた。この頃から、日本はインドを戦略的にとらえる見方をとり始めたという<sup>14</sup>。2004年のスマトラ島沖地震の結果、スリランカとインドのタミルナードゥ州の一部が強い津波の影響を受け、米国、インド、日本、オーストラリアの地域海軍が災害救援活動のための「コアグループ」(調整グループ)を設立する要因となった<sup>15</sup>。この取り組みを基礎に、インドはオーストラリア、日本、シンガポールを2007年のマラバール演習(実際には米国との二国間の海軍演習)に招くようになった<sup>16</sup>。同年5月にフィリピンで開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)の際、日本は米日印豪よりなる4カ国間会議(Quadrilateral Meeting)の設置を試みたが、オーストラリアのケビン・ラッド首相が土壇場でキャンセルした<sup>17</sup>。

中国が2007年頃から経済的・軍事的な影響力の高まりを見せたことは、近隣諸国の関心を高めた。さらに南シナ海と東シナ海の紛争地域を取り巻く中国の主張は、日本、ベトナム、フィリピン、その他の国々に懸念を引き起こした<sup>18</sup>。2014年5月の下院選挙におけるインド人民党の勝利は、インド国民の期待を高めた。インドは、ASEAN諸国、米国、日本、オーストラリアなどとの関係が拡大するにつれて、地域のリーダーシップに対する強い意欲を示し始めた。米国からのゴーサインを受けたこともあり、インドはこの地域の新しい極と見なされるようになった<sup>19</sup>。

モディ政権は従来のルック・イースト政策に代わって、2014年にアクト・イースト政策を打ち出した。アクト・イースト政策は、二国間関係と多国間関係を含むより広い範囲を想定しているというのがインド政府の見解である。モディ首相は、2015年にモーリシャス初訪問の際に打ち出した方針SAGAR<sup>20</sup>を提唱した。SAGAR(サーガル)とは、Security and Growth for Allの略称である。具体的には、

インド洋海域における海洋安全保障と経済協力を実現するために、既存の「インド洋軍事シンポジウム」(Indian Ocean Naval Symposium) や「環インド洋連合」(Indian Ocean Rim Association) などの地域的なメカニズムを実現・発展させようとする政策である。この考え方のもとで、インドはアジアへのピボット戦略を開始した米国とのより深い結びつきを求め、他方、地域の利益にとって相乗効果を見出すため、インドは二国間レベルですでに樹立された防衛と安全保障のパートナーシップと経済関係を強化し、深化させる外交政策をとる。

## 2. インド太平洋時代：2015 年以降

オバマ政権は国際秩序に安定を与えるシステムを探るために中国と手を結ぶことを提案した(Group of 2、略して G2)。このことから日印も協力するべきだという議論が浮上して、2015 年頃から日印関係は次の段階に進むように見た。戦略的な面として、一つは中国との関係でバランスを目指し、二つは米中協力の合図をヘッジする。いずれも米中緊密化への温度差がインド太平洋地域外交に大きなインパクトを与えた。

### (1) インド外交政策におけるインド太平洋地域概念

海運の 80%以上が通過するインド洋はインドの政策立案者にとって優先事項である。2015 年にインド海軍は、インドの第一義的な利害分野と第二義的な関心分野を明確に区別する海洋安全保障戦略を公表した。この文書は、「グローバルおよび地域の地理戦略環境が抜本的に変化したことを認め...大西洋からインド太平洋への世界観のシフトが見られる」と指摘したうえで、インド洋（第一義的な利害分野）および第二義的な関心領域の輪郭を描いている。エネルギー安全保障の観点から見れば、インドの総石油輸入量の 80%は、イラク、イラン、サウジアラビア、ベネズエラ、アラブ首長国連邦、クウェートが占めている。伊豆山<sup>21</sup>は、インドは、インド太平洋概念が受容され易い政策志向を持つと指摘している。

具体的には、インドが海洋国家として大国になり、地域の構造を構築するために ASEAN との協力意向を持つという点である。インドは、この地域の他の国々と同じようにこのコンセプトに大きな可能性を秘めていると見ている。むしろ、インドの場合、インド洋は引き続き主要な関心分野である。

### (2) インド太平洋ビジョン

モディ首相は、2018 年にシャングリラ対話 (ASEAN 安全保障会議) の基調講演で、インド太平洋の重要性に言及するとともに、その考え方には中国とロシア

が包摂されるとした。包摂性という言葉に焦点を当てると、インド太平洋に中国を含めることになり、米国が提案したより積極性のある政策を支持しないことを意味する<sup>22</sup>。インド太平洋問題にユーラシアの地政学を含めると、さらに曖昧さが深まってしまう可能性がある。第一次モディ政権のインドは、「バランス的なパワー（ balanサー）」だけでなく、地域的な「指導者」としての役割を予測していた。このように見ると、インドが中国に対処するためのアプローチは、インドにとって最優先事項のようにも見える。しかし、このアプローチが果たすべき具体的な役割や機能については、明らかにされていない。日本の視点からみれば、現在の「日印特別戦略的パートナーシップ」では、「東アジア成長圏へのインドの連結」と、アジアにおける「同盟システムへのインドの統合」という 2 つの異なる要素が存在することが明らかである<sup>23</sup>。

インド太平洋という地域概念は二つの基本的要素、すなわち、米国の信頼性と中国の積極的な軍事活動を内包している。インドの場合、インド太平洋の多極性を守る責任が明らかになっている。多極間(G20, ASEAN Summits, Non-Aligned Movement, Quad Plus) などに加え、経済と政治の「戦略的自律性」を確保しようとしている。一方、日本の場合、「自由で開かれたインド太平洋」ビジョン(連携性と安全保障面)を強めて、日米同盟の信頼性を強化し、11月に米国にておこなわれる米大統領選挙に対応しようとしている。両国の外交目的は、インド太平洋地域秩序を構築し、米国と同盟国関係(経済と政治)を展開し、対中経済依存を下げ、東アジアに地域枠組みに協力することにあるように見える。

### III. コロナ後インド太平洋時代に向けて：Quadの有効性

Quadは、米国、日本、インド、豪州で構成されている。2017年に蘇ったQuadの場合、インドは大陸と海洋の利益バランスと対中、対米の外交政策を区分けすることで、自国の「戦略的自律性」を守ろうとしてきた。一方では、多極的な外交目的の観点からは、BRICS(ブリックス首脳会議)とRIC(ロシア・インド・中国首脳会議)を通して中ロとの関係性の維持に努めてきた。インドは、これまで中国に対しては逃げ口上のなバランス外交で対応する<sup>24</sup>巧妙な外交を展開してきたようにも見える。「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)をさらに進めた、「自由で開かれた包摂的、民主的なインド太平洋」(FOID)は、地域で多国間主義を確立するための共有的な地域原則となる可能性もあろう<sup>25</sup>。

#### 1. 安全保障面

日印関係の安全保障面の協力は、2008年に始まり、徐々に進化してきた。特にQuadは対中関係を念頭に置いた両国の海洋安全保障に関する重要な要素である。

インドが抱くもう一つの主要な関心事は、陸上で隣接する中国の存在感の高まりである。2005年以降、「真珠の首飾り」戦略としても知られる、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマーにおける物流と港湾の拠点を通じた中国によるインド包囲戦略について、インドでは強い懸念が抱かれている。これに対してモディ政権は、この地域における戦略的パートナーシップをアップグレードし、強化するなどの外交的な対応を展開している。インド国防相のアントニーは、2011年、インドがこの地域の「最終的なセキュリティ提供国」であると宣言した。この宣言は、事実、その後、次表が示すようなさまざまな戦略的パートナーシップ政策となって具体化されている。これらの関係は中国の自己主張的行動を阻止するためのより強力な海上協力のプラットフォームとなる可能性がある。

モディ政権によるインドの戦略的パートナーシップ政策

	米国	日本	オーストラリア
戦略パートナーシップ	米国インド包括的なグローバル戦略パートナーシップ (2020年)	日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ (2015年)	オーストラリアインド戦略的パートナーシップ (2009年)
外務防衛協議	外務・防衛大臣レベル 2018年、2019年	外務・防衛大臣レベル 2019年	外務次官レベル 2017～2019年
海軍共同演習	マラバール演習: 基本的に米印2国間の共同演習。 2002年開始; 年次演習; 2019年までに23回行った。2007年に初めて米印日オーストラリア、シンガポールが参加した。  ユッド・アビヤス(印米陸軍との合同演習); 2004年開始; 2019年までに15回行った。  ヴァジュラ・プラハ	TRILATEX-07 (2007年に日本・米国・インドとの初めての共同演習); マラバール訓練 2007年に日本が加わり5ヶ国; 次回2009年; 2014年; 2015年に日本が正式メンバーになった。  JIMEX (日印共同訓練); 2012年に開始; 次回2013年; 2018年。  ダルマ・ガーディア	マラバール演習 オーストラリアはマラバール演習に2007年しか参加しなかった。  AUSINDEX (2015年に開始); 二ヵ年演習; 2019年までに3回行った。  AUSTRAHIND (軍事



	ール（軍特殊部隊による共同演習）2009年開始；2019年までに10回行った。  タイガー・トライアンフ演習；（人道支援・災害救援（HADR）共同演習；2019に開始。	ン；（軍事訓練）；年次訓練；2018に開始；2019年までに2回行った。	演習）；2016年、2017年）
安全保障協定	通信互換性保護協定（COMCASA）2018年； 兵站相互支援合意（LEMOA）2016年； 基本的交換協力協定（BECA）（交渉中）	日印物品役務相互提供協定（ACSA）（2020年9月、両国署名）	相互兵站支援協定（LSA）（交渉中）

注：インド外務省、日本外務省、日本防衛省のウェブサイトとインド防衛省 年次報告書 2017-2018; *Livemint*, *The Economic Times*; and *The Hindu* インドの新聞などを参照して作成した。

## 2. 多国間的な枠組み

2020年3月、米国のスティーブン・ビーガン国務副長官が Quad4ヶ国とベトナム、韓国、ニュージーランドとの間で電話による「Quad プラス」という枠組み会議を開催した。この会議では、コロナ感染症政策への対応、民主主義が非常に有効で、内部の政治的抵抗にほとんど直面せずにインド太平洋におけるソフト・パワーの範囲を拡大できる領域でもある」という意見集約がなされた。こうした新たなソフト・パワー的なアプローチは、対米関係や Quad で不安を抱く ASEAN 諸国に対して安心感をいただかせ、新たな展開を期待できる可能性もあるだろう。

## おわりに

新型コロナウイルスの拡大は、インド太平洋地域で進展している米中パワー・トランジションの速度が「米中関係の先鋭化、中国に対する戦略的な再考、将来の地域秩序の模索」を加速しているとの評価もある。トランプ政権の対中ゼロサム政策は、アジアの同盟諸国及び友好諸国には受けいれにくいところである。同

時に対中経済依存は低下しつつあるものの、インドと ASEAN 諸国の対中批判が強まるとは考えにくい。

こうした状況にあって、日本とインドは 2000 年代から協力しつつ、安定し、多極的なインド太平洋の実現に努めてきた。両国は、特別戦略的グローバルパートナーシップの一つ柱として、4 カ国枠組みを修正し、自由で、すべての国が加わる方向を目指してもよい。中国のヘゲモニーにバランスをとるため、中国の軍事活動を抑止させるとともに経済協力を進めつつ、非伝統的な安全保障問題への協力も必要であろう。各国の内政も絡むが、ASEAN の枠組みを加味することもできるだろう。

8 月 29 日に安倍晋三首相は突然辞意することを表明した。新たに就任した菅義偉首相は日本の外交政策の基調を継続させる可能性が高いが、安全保障と国益をバランスさせながら、新型コロナ感染症の解決のために負担を担う覚悟も必要であろう。インドは、9 月 9 日、米国に次いで二番目の新型コロナ感染症を持つ国になった。インドは中国との距離を保っているが、米国の同盟国になる意図はない。インドは米国のリベラルな価値には 100% 添うのは無理との見方を持っている。いずれにせよ、インドと日本は、戦略的自律性を重視するインド太平洋の二極として、地域の「安定勢力」(stabilizing powers) として存在する必要性が続くだろう。

(2020 年 9 月 17 日)

---

<sup>1</sup> 「日本企業のサプライチェーン再構築、中国離れの恩恵は東南アジア」, Bloomberg, URL: <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-08-07/QENYWGTOG1L801>, 2020 年 8 月 7 日。

<sup>2</sup> 首相官邸、日本政府、「未来投資会議」URL: [https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/202003/05miraitoushi.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202003/05miraitoushi.html), 2020 年 3 月 5 日。

<sup>3</sup> Shruti Srivastava and Isabel Reynolds, "Japan, India, Australia eye 'supply chain pact' to counter China", *The Japan Times*, URL: <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/08/23/business/economy-business/japan-india-australia-supply-chain-china/#.X00bX1M1U0P>, 2020, August 23.

<sup>4</sup> なぜか、今コロナ感染症拡大の時期にあったが、印中関係にどのような影響を与えるか、別の課題になるので本原稿は議論しない。コロナの間の中国の主張的行動は、インドに対してだけでなく、台湾、ベトナム、フィリピン、および日本に対しても成長した。Grant Newsham, "Last chance for US to counter China's rise", *Asian Times*, 2020 May 27,

---

URL:

<https://asiatimes.com/2020/05/last-chance-for-us-to-counter-chinas-rise/>.

<sup>5</sup> Yun Sun, “China’s Strategic Assessment on the Ladakh Clash”, War on the Rocks, URL: <https://warontherocks.com/2020/06/chinas-strategic-assessment-of-the-ladakh-clash/> , 2020, June 19.

<sup>6</sup> 中国に対するインドの反応の格差が見られる。Nirupama Rao,” On How India Should Deal with an Insecure China”, *National Herald*, URL: <https://www.nationalheraldindia.com/india/nirupama-rao-on-how-india-should-deal-with-an-insecure-china> 2020 May 27; Shubhajit Roy, “Gautam Bambawale: China is trying to show I am the superpower... India has shown we will not take it lying down“, *Indian Express*, URL: <https://indianexpress.com/article/explained/china-is-trying-to-show-i-am-the-superpower-india-has-shown-we-will-not-take-it-lying-down-6496808/> 2020 July 9.

<sup>7</sup> Press Information Bureau, Government of India, “Government bans 59 mobile apps that are prejudicial to sovereignty and integrity of India, defence of India, security of state, and public order “, URL: <https://pib.gov.in/PressReleseDetailm.aspx?PRID=1635206> , 2020 June 29.

<sup>8</sup> China does not desire balanced, forward-looking relationship with India: Gautam Bambawale, *The Times of India*, URL: <https://timesofindia.indiatimes.com/india/china-does-not-desire-balanced-forward-looking-relationship-with-india-gautam-bambawale/articleshow/76757304.cms> , 2020, July 2.

<sup>9</sup> Lee Hsein Loong, “The Endangered Asian Century: America, China, and the Perils of Confrontation”, *Foreign Affairs*, URL: <https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2020-06-04/lee-hsien-loong-endangered-asian-century> , July/August 2020. For the Asean Outlook on the Indo-Pacific, refer: [https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific\\_FINAL\\_22062019.pdf](https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf) .

<sup>10</sup> 徳地 秀士、「ポストコロナの日本の安全保障戦略」、Nippon, URL: <https://www.nippon.com/ja/in-depth/a06903/> , 2020年8月3日。

<sup>11</sup> 最近の記事に「ポストコロナ秩序は双極性と多極性の秩序」の評価が浮上している。これに基本としてインド外交政策は進むことであるかもしれない。Bilahari Kaushikan,” How Indo-Pacific countries can keep their options open: Multipolar relationships can survive rising US-China tensions”, *Nikkei Asian Review*, <https://asia.nikkei.com/Opinion/How-Indo-Pacific-countries-can-keep-their-options-open> , 2020, August 22.

<sup>12</sup> Sriram Laxman,” US needs to ‘go beyond’ alliances, says S. Jaishankar”, *The Hindu*, URL:

---

<https://www.thehindu.com/news/national/us-needs-to-go-beyond-alliances-says-s-jaishankar/article32165698.ece> , 2020, July 22.

<sup>13</sup> Limaye Satu 2006. “Japan and India after the Cold War”, in Yoichiro Sato and Satu Limaye eds., *Japan in a Dynamic Asia: Coping with the New Security Challenges*, pp.225-248.

<sup>14</sup> Horimoto Takenori.2013. “Strategic Convergence of Japan-India Relations and China’s Emergence”, in Takenori Horimoto and Lalima Varma, eds., *India-Japan Relations in Emerging Asia*, 2013, Manohar Publishers.

<sup>15</sup> Izuyama, Marie. 2013. “India, Japan and Maritime Security Cooperation in the Asia-Pacific”, in Horimoto Takenori and Lalima Varma eds., *India-Japan Relations in Emerging Asia*, 2013, Manohar Publishers.

<sup>16</sup> United States of America, Department of Navy,” Exercise Malabar 07-02 Kicks Off”, July 9, 2007.

<sup>17</sup> Madan, Tanvi. 2017” The Rise, Fall and Rebirth of QUAD”, *War on the Rocks*, URL: <https://warontherocks.com/2017/11/rise-fall-rebirth-quad/> , November 16.

<sup>18</sup> 2010年、中国の船が係争中の尖閣諸島/釣魚島の近くで日本の沿岸警備隊の船と衝突した；翌年、中国はチベットと台湾とともに南シナ海を「主要な関心事」と名付けた。2012年、中国はフィリピンからスカーバラ諸島を統治した。

<sup>19</sup> 伊藤 融 二〇一五「第4章インドにおける政権交代と「インド太平洋」『インド太平洋時代の日本外交—スイング・ステーツへの対応』日本国際問題研究所。

<sup>20</sup> Ministry of External Affairs, Government of India, Prime Minister’s Remarks at the Commissioning of Offshore Patrol Vessel (OPV) Barracuda in Mauritius, 2015, March 12, URL: <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/24912/> .

<sup>21</sup> Izuyama, Marie and Ishihara, Yusuke .2019. “Australia, India and the Indo-Pacific Concept”, *The East Asian Review*, National Institute for Defense Studies.

<sup>22</sup> 堀本 武功 2017年「「自由で開かれたインド太平洋戦略」:インドの対応は「不即不離」NIPPON.COM September 4。 努菊 努 2019年「「インド太平洋」戦略の地政学地域秩序の主体は誰か」『国際問題』 December、Issue no.687.

<sup>23</sup> 伊豆山真理、日印戦略的パートナーシップと「中国要因」:まだ定まらない「地域主義」と「同盟ネットワーク」の両立、The Nippon, URL: <https://www.nippon.com/ja/in-depth/a06703/> , 2020, May, 21.

<sup>24</sup> 堀本 武功 2020年4月13日「第2期モディ外交と日印関係:当面は密接な関係の継続か」, Nippon, URL: <https://www.nippon.com/ja/in-depth/a06701/> .

<sup>25</sup> Takenori Horimoto,” Indo-Pacific Regional Order and Japan-India Relations in the Midst of Covid-19”, *Journal of Asian Economic Integration*, 2020, pp.14-15.

**執筆者紹介**

Nidhi Prasad (ニディ・プラサード)

インド・ネルー大学国際研究科日本学専攻博士課程後期在学後、現在、文部科学省学金で、青山学院大学博士課程在学。日米同盟における拡大抑止の問題を専攻。インド文化関係評議会から大来記念奨学金を受けた。**National Interest, The Sunday Guardian, The Pioneer, Defence and Diplomacy** などの雑誌への寄稿が多数ある。



インドが見るポスト・コロナの世界：  
『The India Way』を手がかりに

India's View on the Post-Corona World:  
A Reading of S. Jaishankar's "The India Way"

中京大学総合政策学部准教授

Associate Professor, School of Policy Studies, Chukyo University

溜 和敏

Kazutoshi TAMARI

## Abstract

*This paper explores how New Delhi sees the current world order deeply affected by COVID-19, by reading The India Way, written by S. Jaishankar, Minister of External Affairs of India. According to Jaishankar, the India way means that India's strategies should be articulated by India's own interests and internal imperatives based on its tradition of civilization, not only by others' interests and structural situation. It also puts emphasis on India's self-reliance in the uncertain world after COVID-19. One characteristic of India's strategic thinking is that it has long-term perspective. Therefore, the author does not show any despair in front of current severe difficulties of India, but views greater opportunities with growing self-confidence for its future. In the post-corona world, New Delhi imagines more multipolar world, not a bipolar world of the U.S. and China, and it seeks self-reliant and proactive role as an ethical power.*

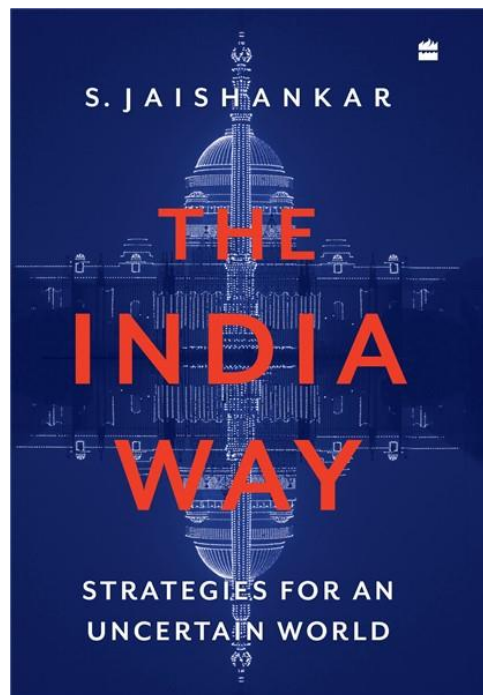
## はじめに

明らかに世界はこれまでと変わった。新型コロナウイルスは、その全世界に及ぶ影響力によって、1945年以降で最も重大なグローバルの出来事となるかもしれない。直接的には、世界中で政策変更を強いられることによって、グローバルな混乱が増すだろう。そして世界は、現行の世界が根ざしている秩序そのものの変化を模索しなければならないというパラドクスに直面することになるだろう (188 ページ) <sup>1</sup>

これは 2020 年 9 月に刊行された S・ジャイシャンカル外相の著書『インド流：変動する世界への戦略 (The India Way: Strategies for an Uncertain World)』<sup>2</sup>のエピローグの一節である。

ジャイシャンカル外相は、インド外交職 (Indian Foreign Service) のエース格として在日首席公使、在中国大使、在米国大使、外務次官等の要職を歴任し、そして 2019 年 5 月には元外交官からは初となる異例の抜擢によって第 2 次ナレンドラ・モディ政権の外相に就任した、まさにインド対外政策形成の中核にいる人物である<sup>3</sup>。そこで本稿では、このジャイシャンカル外相の著書を手がかりとして、インドが世界をどのように捉え、いかなる世界戦略を描いているのかについて考えてみたい。

なお同書の大部分は新型コロナウイルス感染症の拡大以前に行われた演説等に基づいており、冒頭で引用したエピローグ「コロナ後」も 2020 年 1 月の演説をベースとしたものであり、手直しはされているものの基本的にはその後の感染拡大や中国との国境紛争を踏まえていない。しかしインド政府の世界認識と戦略を知るために、同書が格好の材料であることは間違いないだろう。



*The India Way* の書影。出版社 HarperCollins India の Web サイト (<https://harpercollins.co.in/product/the-india-way/>) より。

## I. 「インド流」とは

まずは、同書のタイトルである「インド流」について、直接的に定義や説明は示されていないため、文脈をふまえて内容を捉えてみたい。

本文中、「多くの友、少ない敵、(引用者注:インドに向けられる)多くの好意、より強い影響力」という目標が「インド流を通じて達成されなければならない」(44 ページ)とした記述や、「道徳にかなった大国であることが、インド流の要素のひとつである」(65 ページ)として言及され、エピローグでは下記のようにまとまった言及が見られる。

インド流は、とくに現在、抑制的であるだけでなく、形成者や決定者としての役割を強めるものになるだろう。(中略)

インド流では、文明の特性や現代の成果への自信を深め、自国のブランドを打ち出すことになる。(中略)

他国から我々への関心が高まれば、当然の帰結として、他国はインドが現代の重要問題に採用しそうなアプローチに探りを入れることになる。この観点における我々の答え、そして我々の行動が、インド流とは何であるかを定めることにもなる(186~187 ページ)

上記引用の直前に記されるように、他国の動向といった外部環境によって自国の行動を決定するだけでなく、「我々自身の選好、利害、観点、希望」(186 ページ)に基づいて主体的に行動するという考えが読み取れる。外部要因ではなく内発的要因に基づく行動だから「インド流」というわけである。

これは、国際関係論の議論に照らし合わせると、国際政治の構造によって国家の対外行動が規定されると考えるネオリアリズムではない。構造そのものではなくアクターが構造をどのように捉えるかが問題であると考え、アクターの特性を重視するネオクラシカルリアリズム(新古典的リアリズム)に近い考え方と言えよう。

以上のように、ジャイシャンカル外相の言う「インド流」とは、激動する世界の外部環境に対応するだけでなく、自国の利害や内在する伝統、価値観に基づいて、自信を持って自立した国際関係を主体的に展開するという考えとして整理できよう。

## II. 伝統に根付いた戦略思考

外部要因だけではなく内在的な論理を重視すべきと説くジャイシャンカル外相は、インドの戦略思考が伝統に根付いていることを強調する<sup>4</sup>。インド戦略思考のルーツとして参照されることの多いカウティリヤ『アルタシャーストラ(実利論)』



ではなく<sup>5</sup>、ヒンドゥー教の聖典の1つとされている古代の叙事詩『マハーバーラタ』に典拠を求めて、インドの戦略文化を論じている。

マハーバーラタへの参照は、おもに2つの観点から行われている。第一に、弱さを抱えた人間でもある政策決定者が直面する複雑なディレンマについての洞察や知見を提供しているという観点である。現代世界ではかつてと違って構造的な制約が強まり、選択肢の幅は狭まっているが(50 ページ)、構造的要因だけによって決定が行われるのではなく、義務や責務といった内面に基づく感覚が政策決定においては重要であるという。

第二に、マハーバーラタの時代の世界と、現代の世界政治の違いを認めつつも、大国が相争う多極世界のなかで2つの大国の競争が激化する構造に類似性を見いだしている。

マハーバーラタの時代のインドも、主要国が互いにバランスをとる多極であった。しかし2大国の競争が抑えきれなくなると、他国は否応なしにどちらかに付くことを強いられる。今日にまったく同じことが繰り返される根拠はないが、関係国がコストと利益を秤にかけ様子からは、戦略の学徒にとって学ぶことが多い。(49 ページ)

対立を先鋭化させる2つの大国とは、現在世界においてはもちろん、アメリカと中国である。同書における現代の大国政治への見方について、次節で検討しよう。

### III. 多極化の進む世界

ジャイシャンカル外相が抱く世界秩序のイメージは、下記のように論じられる。

中国と西側の関係がさらに敵対的なものとなったとしても、強固な二極世界に戻ることは難しい。(中略)他国は独自の動きを見せており、インドも例外ではない。(中略)アメリカは弱体化してきたが、中国の台頭はまだ成熟から程遠いのが現実である。(中略)米中相互の動きによって、多極化が加速しているのだろう(35~36 ページ)

つまり、冷戦時のアメリカとソ連のようにアメリカと中国が軸となる二極を構成する世界秩序ではなく、むしろ多極化が進行する世界の秩序を描いている。世界秩序の移行期の不安定性への警戒を示す一方、「恩恵を被るのは、ミドルパワーである可能性が高い」、「インドのような一部の国にはより良い地位を望むことができる」(36 ページ)として、自国にとっての好機を見いだしている。

そのような多極世界におけるインドの針路について、同書は、米中どちらかの下に付くのではなく、主体的に「バランスの役割」(41 ページ) を果たすことを望み、「できる限り多くの方向に手を広げ、自国の利得を最大化すべき」(43 ページ) と論じる。さらに将来的には、中国が果たしたように、インドも国際政治において主導的な大国としての役割を果たしたいとするが、それについては四半世紀をいくつも経たのちの未来の希望として、近い将来での実現は難しいと考えられている(41 ページ)。

現代のインド太平洋地域の秩序に関する記述に目を向けてみたい。インド太平洋に関するインド政府のアプローチについては、2018 年のアジア安全保障会議(シヤングリラ会合)において「自由で開かれた、かつ包括的な(*free, open and inclusive*)」インド太平洋を宣言したモディ首相の演説が、インドの立場を正確に表明したものであるとして、これは「本質において、対立ではなく、協力のアジアを呼びかけたもの」(175 ページ) であるとしている。また、「インドにとって、インド太平洋は中国との関係ならびに西側との関係における重要な要素となるだろう」(176 ページ) としており、インドのインド太平洋が日本やアメリカのそれとは異なり、中国との関係にも配慮したものであったことを伺わせている。

主要各国へのアプローチについては、下記の部分で端的に表現されており、インドの考え方が垣間見える。

アメリカと結び (*engage*)、中国を抑え (*manage*)、ヨーロッパとの関係を培い (*cultivate*)、ロシアを安心させ (*reassure*)、日本を関与させ (*bring into play*)、隣国を引き入れ、善隣を広げ、昔からの支援国を拡大する時である(16 ページ)

なお、上記引用に見られる善隣を広げるという表現は、1990 年代以降のインド外交に見られる独特の発想である<sup>6</sup>。

各国それぞれへの記述については、秩序認識にフォーカスする本稿の趣旨に則して深入りしないが、日本に関する記述については若干触れておこう<sup>7</sup>。

日本に関して、ジャイシャンカル外相と縁の深いこともあってか、インド国際関係の書籍としては珍しく一つの章を割いて詳しく論じられている。そのなかでは、近年の外交安全保障分野における関係の深化を高く評価しつつも、両国社会の違いの大きさや、経済分野での協力を課題があると見ている。章の最後では、「もしノイダと名古屋が本当に一緒になることができれば、アジアの歴史に新たなページを加えることになる」(159 ページ) として今後の経済協力を期待をかける。しかし折しも 2020 年 9 月、「名古屋」が主に想定していると思われるトヨタ自動車は、インドの税制を理由としてインドでの事業拡大を行わない方針を発表したところである<sup>8</sup>。

## IV. ポスト・コロナの世界

ジャイシャンカル外相は、ポスト・コロナの世界をどのように展望しているのだろうか。

冒頭の引用で示したように、新型コロナウイルスの影響は、第2次世界大戦以来の重大な影響を世界にもたらすとの考えが示されている。政治への影響については、動乱の広がり、ナショナリズムの高まり、競争の激化、米中関係の流動化、多国間主義の後退、民主主義などのルールへの懐疑などを指摘している。とくに経済的な影響を重視し、具体的には、「脱グローバルゼーション、地域主義、デカップリング、自立、サプライチェーンの短縮」(179 ページ)が進むと予測し、そうした状況において「経済分野における戦略的自律性 (strategic autonomy) への意識が高まりはじめた」(180 ページ)と指摘している。効率性と利潤を一方的に追及するアメリカ流の経済安全保障の考え方に対しては「受け入れられない」(180 ページ)として批判を展開している。

このエピローグでは、「国内環境においてもグローバルな状況においても、自立の重要性がさらに高まっている」(184 ページ)とするなど、「自立(self-reliance)」が繰り返し強調される。これは、モディ首相がポスト・コロナ時代に向けた経済政策として2020年5月に発表した「自立・自助のインド(Atmanirbhar Bharat)」<sup>9</sup>を援用したものと考えられる。

新型コロナウイルスの広まりによって世界情勢が激変し、インドにとっても情勢は難しくなるが、そうしたなかでもグローバルな公共財の提供者として存在感を高める好機を見いだすなど(185 ページ)、前向きな展望を崩してはいない。

### おわりに

このような世界情勢においてインドの価値は明らかであり、コロナ後にはおそらくさらに高まるだろう。その時が訪れたことの表れとして、世界は手を合わせて行うインド流の挨拶「ナマステー」の美徳を発見したのである(188 ページ)

このようにコロナ禍をふまえたエピソードで締めくくられ、インドの未来に向けた自信が強調される。

日本から眺めると、新型コロナウイルスの感染拡大が続く現在のインドの状況は、深刻さを極めているように見える。直近の報道によると、経済活動の再開に伴って経済指標には前向きな兆しも見えはじめているが<sup>10</sup>、歳入も大幅減になっていると伝えられ<sup>11</sup>、国防省傘下のシンクタンクの財政難すら報じられる状況では<sup>12</sup>、インドの国力低下は避けられまい。北部ラダック地方をめぐる国境紛争で

戦火を交えたばかりの中国は、感染の広がりを食い止めることに成功し、両国の能力差はさらに拡大するだろう。しかしジャイシャンカル外相は、インドの将来に自信を抱き、主体的で自立したインド流の国際関係の展開を宣言する。つまり、目前の困難に失望せず、長期的な展望に基づき、自信をもって振る舞うことこそが、まさにインド流なのかもしれない。

(2020年9月16日)

---

<sup>1</sup> S. Jaishankar, *The India Way: Strategies for an Uncertain World*, HarperCollins India, kindle edition, 2020. 以下では同書からの引用について、ページ数のみを括弧内に示す。なお電子版を参照するため、印刷版とはページ数が一致しない可能性がある。

<sup>2</sup> タイトル *The India Way* については、「インドの道」と訳すことも可能であろうが、内容に照らして「インド流」とした。

<sup>3</sup> 溜和敏「インド対外政策の制度的特性：誰の認識を通じて形成されるのか」『文化論叢』第6号、2018年。

<sup>4</sup> ジャイシャンカル外相は刊行後のインタビューでもこの点を強調している。C. Raja Mohan, “Strategic Communities can Learn from All Traditions of Statecraft. Jaishankar’s Book is a Call to Fill Indian Deficit,” *The Indian Express*, online edition, September 8, 2020.

<sup>5</sup> アルタシャーストラからインドの戦略思考を読み解く例として、以下を参照。なお、『インド流』でもカウティリヤへの言及はある。伊藤融『新興大国インドの行動原理：独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会、2020年、第2章。

<sup>6</sup> 「拡大近隣 (extended neighbourhood)」という概念など、インドの地域秩序認識については下記の原稿において論じた。溜和敏「インドの複層的秩序認識と対外戦略」佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序：秩序形成をめぐる各国の構想』勁草書房、2020年。

<sup>7</sup> 日本以外では、アメリカと中国についてそれぞれ1つの章を充てている。

<sup>8</sup> “Blaming High Taxes, Toyota Says It won’t Scale up in India,” *The Japan Times*, online edition, September 15, 2020.

<sup>9</sup> Udit Misra, “PM Modi’s Atmanirbhar Bharat Abhiyan Economic Package: Here is the Fine Print,” *The Indian Express*, online edition, May 14, 2020.

<sup>10</sup> “IIP India Growth Rate July 2020: India’s Industrial Output Declines by 10.4% in July, Shows Govt Data,” *The Indian Express*, online edition, September 11, 2020.

<sup>11</sup> Nikunj Ohri, “India’s Fiscal Deficit Breaches Full-Year Target in Four Months,” Bloomberg, August 31, 2020, <https://www.bloomberquint.com/economy-finance/indias-fiscal-deficit-bre>

---

aches-full-year-target-in-four-months.

<sup>12</sup> Dinakar Peri, “Salaries, Pensions Held up for Two Months at Premier MoD Think Tank,” *The Hindu*, online edition, September 13, 2020.

**執筆者紹介** 溜 和敏 (たまり・かずとし)

中京大学総合政策学部准教授。同大学院経済学研究科准教授を兼任。博士（政治学）。

専攻は国際関係論。インドの大国間国際政治を研究している。業績に共著『現代日印関係入門』（堀本武功編、東京大学出版会、2017年）など。

